

## 『名古屋高等教育研究』執筆要領 (2012.4.13改正)

『名古屋高等教育研究』の論文及び論文要旨の執筆は、次の要領による。

1. 論文原稿は、必ずワープロを使用し、次の点を厳守すること。
  - (1) A4判横書きとする。
  - (2) 「特集」(和文)は『名古屋高等教育研究』誌面(標準頁は33字×34行)において16頁以内(本文、図表、注、参考文献等を含む。以下同じ)。
  - (3) 「特集」(英文)は3000語以内。
  - (4) 「研究論稿」(和文)および「特別寄稿」(和文)は『名古屋高等教育研究』誌面(標準頁は33字×34行)において20頁以内。
  - (5) 「研究論稿」(英文)および「特別寄稿」(英文)は5000語以内。
  - (6) 「教育資料」の分量については、編集委員会の指示に従う。
  - (7) 句読点は、和文には全角の「。」、「、」を英文及び引用等で用いる。欧文には半角の「.」「,」を使用する。
  - (8) 図、表には表題を付し、頁の文字分の行列内に貼り付けるか、論文原稿末尾に貼付し、本文中には挿入すべき箇所を指定する。図、表による字数の減少は、(1)～(6)をもとに換算する。
  - (9) 注は文中の該当箇所に<sup>1</sup>、<sup>2</sup>、……のように表記し、論文原稿末尾にまとめて記載する。
  - (10) 投稿論文の場合は、「拙著」「拙稿」など投稿者名が判明するような表現は避ける。
  
2. 引用文献の提示方法は、原則として次の形式に従うこと。
  - (1) 文献を示す割注については、全角丸括弧内に「著者の氏<sup>(注1)</sup> \_出版年:\_始頁-終頁<sup>(注2)</sup>」の記載を原則とする。なお、「\_」は半角スペース、「:」は半角コロン、「-」は半角ハイフンをあらわす。
    - (注1) 共著の場合は、「第1著者・第2著者」の順に記載し、ナカグロでつなぐ。3名以上の場合は、「第1著者ほか」として「ほか」をつける。編書の場合は、「編者名編」として「編」を入れる。監修の場合は、「監修者名監修」として「監修」を入れる。英文による3名以上の共著の場合は、「et al.」を、一人の編書の場合は「ed.」、2名以上の編書のときは「eds.」をつける。
    - (注2) 終頁の数値のうち、始頁の数値と同じ上位の桁は省略する。  
例：「…が明らかにされている(高岳 1990: 165-9、伏見 1993: 259-61)。」

- (2) 翻訳書、翻訳論文の場合は、「原著者の氏\_原書の出版年＝訳書の出版年」を原則とし、頁数の記載にあたっては、訳書の頁を用いる場合は、「原著者の氏\_原書の出版年＝訳書の出版年：\_始頁-終頁」、原書を参照して独自に訳出した場合には、「原著者の氏\_原書の出版年：\_始頁-終頁」とする。

例：「…と論じている (King 1930=1996: 51-64)。」

- (3) 引用文献は、末尾に和文、欧文を含めて著者の姓のアルファベット順、年代の古い順に西暦で記し、同一著者の同一年の文献は、引用順にa, b, c……を付し、注の後にまとめて記載する。

#### <和文の著書>

著者氏名<sup>(注1)、(注2)</sup>、出版年、『書名-副題』<sup>(注3)</sup> 出版社名<sup>(注4)</sup>。

例：高岳太郎・伏見一郎、1998、『大学教育論-未来への展望』 本山出版。

例：キング、K. (池下二郎訳)、1998、『高等教育史』 本山出版。

#### <和文の共著(編書)の収録論文>

著者氏名、出版年、「論文名-副題」共著(編、監修)者氏名『書名-副題』出版社名、始頁-終頁<sup>(注5)</sup>。

例：高岳太郎、1998、「専門職大学院の展開-成人教育論の視点から」 本山和子編『現代の大学教育改革』 桜山出版、253-68。

#### <和文の論文>

著者氏名、出版年、「論文名-副題」『雑誌名』 巻(号)：\_始頁-終頁。

例：高岳太郎、2000、「オーストラリアの高等教育財政-日本との比較」『高等教育学会誌』 5(2)：198-213。

(注1) 共著の場合は、「第1著者・第2著者」の順に記載し、ナカグロでつなぐ。編者の場合は、「編者名編」として「編」を入れる。「第1著者ほか」としてもよい。監修の場合は、「監修者名監修」として「監修」を入れる。カタカナ表記の外国人名については、「氏、名の頭文字。」(キング、K.)とする。

(注2) 書籍に関する第3巻、第2版、上・下などの情報は、『書名-副題(第3巻)』のように『 ( )』として記載する。

(注3) 文庫名、新書名から出版社名がわかる場合は、文庫名、新書名を出版社名に代替してもよい。

(注4) 終頁の数値のうち、始頁の数値と同じ上位の桁は省略する。

#### <英文の著書>

著者氏、\_名\_ミドルネームの頭文字、<sup>(注6)</sup> \_出版年、\_書籍：\_副題、\_出版都市名：\_出版社名。

例：James, Suzanne L., 2003, College Culture: The Transformation in the 90's, San Francisco: XYZ Press.

#### <英文の共著(編書)の収録論文>

著者氏, \_名\_ミドルネームの頭文字., \_出版年, \_ “論文名:\_副題”, \_共著(編)者名  
(注7), \_書籍:\_副題, \_出版都市名:\_出版社名.

例: King, Peter, 1988, “The New Age of Higher Education”, James, Suzanne L.,  
Clay, Stacey, and Johnson, Martin S.eds., *Academic Revolution*, Washington  
D.C.: American Press.

#### <英文の論文>

著者氏, \_名\_ミドルネームの頭文字., \_出版年, \_ “論文名:\_副題”, \_雑誌名, \_巻\_(号):\_  
始頁-終頁.

例: King, Peter, 1995, “The new Life for College Curriculum: Assessing Progress in  
the Reform of Undergraduate Education”, *Higher Education Review*, 5 (3):  
175-83.

#### <翻訳書・論文の場合>

原典の書誌情報。(=翻訳出版年, 訳者名訳, 『書名-副題』出版社名。)

例: James, Suzanne L. and King, Peter, 1983, *American Academic Culture*, New  
York: ABC Press. (=1995、高岳太郎訳、『イギリスの学術文化』大須  
出版。)

(注5) 英文の場合、「,」「:」「.」は半角とし、「,」「:」は、後ろに半角スペースを空ける。

(注6) 共著の場合は、著者氏, \_名\_ミドルネームの頭文字. \_and\_著者氏, \_名\_ミドルネームの頭文字. と「and」でつなぐ。3人以上の場合は、著者氏, \_名\_ミドルネームの頭文字. を「,」でつなぎ、最後の著者名のみ、「, \_and」としてつなぐ。編書の場合は、著者氏, \_名\_ミドルネームの頭文字. \_ed. と「ed.」で表す。複数の編者の場合は、「eds.」とする。

#### <ウェブサイトからの引用の場合>

##### ・図書・論文の引用

可能な限り上記の引用文献の提示方法にしたがい、URLと最終アクセス日を( )内に記載する。

例: 高岳太郎、2003、「調査の指針」『社会学の方法』名古屋出版。  
(<http://www.tokyo.co.jp/shakaigaku/takaoka.html>, 2004.12.10.)

例: 東山二郎、2004、『大学論』文栄社。  
(<http://www.bunei.co.jp/daigaku/higashiyama.pdf>, 2004.12.10.)

例: Smith, Wilkinson, 2003, “Research on Attitude among Japanese Youth”,  
*American Psychologist*, 50: 153-79. (<http://www.apa.org/journals/smith.html>, 10 December 2010)

例: Brown, Robert, 2001, *Advancing Online Learning*, San Francisco: Cal  
Publisher (<http://www.calpub.com/brown.htm>, 10 December 2010)

・新聞記事・abstractなどの引用

原則、図書・論文の引用形態にならうが、新聞記事については掲載月日と可能であれば掲載ページを、abstractについては（Abstract）と追加記載する。

例：桜山雄一、2004、「教員のITへの対応は不十分 JASET 調査」『毎夕新聞』12.16. (<http://www.maiyu-msn.co.jp/edu/elearningschool/topics/news/20041216org00m040073000c.html>, 23 October 2012)

例：Kurz, Kathy and Scannel, Jim, 2004, “How Should Public Colleges Price Their Product?”, *The Chronicle of Higher Education*, December17, p.12 (<http://chronicle.com/prm/weekly/v51/i17/17bO1201.htm>, 23 October 2012)

例：Swidler, Ann and Arditi, Jorge, 1995, “The New Movement of College Education”, (Abstract), *Annual Review of Higher Education*, 30: 305-20. (<http://www.annurev.org/series/higheredu/Vo130/co30abst.html>, 23 October 2012)

3. 論文要旨等を英文および和文で、下記のように作成すること。作成の際は、編集委員会が提供する投稿用テンプレート（MS ワード）をできるだけ活用すること。

- a. タイトル（日本語 40 字以内）、氏名、所属、本文を A4 判、横書きで作成
- b. 日本語要旨を A4 判、横書き、400～500 字で作成
- c. 英語要旨を 150～200 語で作成

4. 投稿締め切りは 10 月末日とし、投稿者は論文、日本語要旨および英語要旨を次の編集委員会事務局宛てに電子ファイルで提出する。

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 1

名古屋大学高等教育研究センター内

『名古屋高等教育研究』編集委員会事務局

電話：052-789-5696

Email: [info@cshe.nagoya-u.ac.jp](mailto:info@cshe.nagoya-u.ac.jp)

5. 著作物の著作権については著作者が有するが、著作物の発行に関する権利は名古屋大学高等教育研究センターがこれを有する。なお、著作物は『名古屋高等教育研究』および同センターホームページ、名古屋大学学術機関リポジトリにおいて公開することとし、関係諸機関からの電子媒体での収集に応じることとする。